

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業の実施状況及び効果検証

上段：実施計画記載額

下段：実績額

No	事業名	事業の概要(実施計画時点) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費(円)				事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業実績	事業効果	事業担当課	
			国庫補助額	交付金充当額	起債額	その他						
1	新型コロナウイルス感染症対策事業 (感染予防資材購入)	①感染拡大防止のため、市関連施設及び身障手帳所持者等へマスク・消毒液等を配備・配布する。 ②③資材購入費 ・マスク類(布マスク・サージカルマスク)：1,200千円 ・感染症対応作業着・防護服等：1,000千円 ・感染症対策啓発用物品(印刷用紙等)：200千円 ・体温等管理用品(非接触型体温計等)：400千円 ・手指衛生用品(アルコール消毒液等)：1,800千円 ・施設環境衛生用品(次亜塩素酸水、ペーパータオル等)：1,600千円 【事業費最終見込額：合計6,033千円】 ④-	5,460,705	0	6,033,000	0	60,705	R2.4.1	R3.3.31	サージカルマスク：480箱 布マスク：450枚 ポリガードエロン ：S4箱 M91箱 L87箱 非接触赤外線体温計：6台 足踏み式アルコールスタンド：19台 消毒用作業着：17着 空気清浄機：2台 手指自動消毒器用台：10台 小児用聴診器：1本 次亜塩素酸水20L：26本 スプレーボトル：20本 ペーパータオル：2カートン×9セット 手指消毒液：40個 アルコールスタント子供用：1台 除菌シート：10個 電子体温計：5本 ニトリル手袋：150箱 防護服：150セット 次亜塩素酸水詰替用：16個 消毒用エタブラス：4本 自動血圧計：2個 バルスオキシメーター：2個 ポリ袋 ハンドソープ：14個 スプレーボトル：11個	感染症対策の物品を購入し、対策に活用することで、庁舎や関係機関の環境整備を行うことができた。また、庁舎内で感染者が出た場合の消毒等に活用することができ、市民が安心して市の公共施設を利用することができた。	健康づくり課
2	武雄・嬉野温泉応援キャンペーン事業	①感染拡大による域内観光関連の需要喚起のため、武雄市と連携し域内市民・勤務者を対象として市内宿泊施設利用補助及び市内店舗で利用可能なクーポン券発行を行う。 ●緊急事態宣言等により本事業を途中中止した。 当初計画：53,000千円 【(減額)最終見込：7,300千円】 ②③・宿泊補助：宿泊費の50%を補助(上限：10千円) 平均8千円×4千人=32,000千円 【最終見込：4,095千円】 ・クーポン発行：上記宿泊者に対し4,500円分を発行 4,500円×4千人=18,000千円 【最終見込：902千円】 ・業務委託事務費：2事業者計3,000千円 【最終見込：2,303千円(事業周知広報等含)】 ④嬉野温泉旅館組合及び嬉野市商工会へ業務委託	7,300,000	0	7,300,000	0	0	R2.4.1	R2.6.15	◇宿泊補助事業 ・業務委託先 嬉野温泉旅館組合 ・業務委託金額 5,200,000円 ・補助利用者数 329名(延べ人数) ・宿泊補助金額 4,095,000円 (うち、キャンセル補填1,673,000円) ◇クーポン事業 ・業務委託先 嬉野市商工会 ・業務委託金額 2,100,000円 ・クーポン利用店舗数 68件(延べ件数) ・クーポン使用金額 902,000円	新型コロナウイルスの感染拡大により、緊急事態宣言が全国に発令され、キャンペーン期間途中で断念せざるを得なかったが、少なからず武雄市と嬉野市への宿泊誘客及びその他店舗等への周遊を促進することができた。	観光商工課
3	教育支援体制整備事業費補助金	(学力向上を目的とした学校教育活動支援事業) ①感染防止に伴う学校休校の学習補充を行うため、希望する小学校児童及び中学校生徒に対し子ども学習塾を実施する。 ②③・事務用品費：80千円 ・業務委託料：3,487千円 ※Fその他は佐賀県学習支援事業費補助金：1,867千円 交付対象経費：3,567千円-1,867千円=1,700千円 ④嬉野市子ども学校塾サポートへ業務委託	3,120,000	622,000	1,700,000	0	1,245,000	R2.4.1	R2.9.16	実施期間 5月～2月の間で週3日～週5日 (小学校) 5月25日～7月21日 週5日 8月24日～12月22日 週4日 1月21日～2月12日 週3日 (中学校) 5月25日～6月30日 週2日	月曜から金曜までのうち3日～5日間、参加可能な放課後の時間に宿題の指導を受けることで、児童の意識が高まり学習習慣の定着や学習意欲の向上につながった。 特に5月～7月は週5日間、中学生については5月～6月に週2日間実施したことで、臨時休業期間に乱れた学習習慣を元に戻すことができた。	学校教育課

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業の実施状況及び効果検証

上段：実施計画記載額

下段：実績額

No	事業名	事業の概要(実施計画時点) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費(円)				事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業実績	事業効果	事業担当課	
			国庫補助額	交付金充当額	起債額	その他						
4	緊急経済対策事業 (うれしの茶消費 拡大)	①感染予防の一環として、市内小中学校及び福祉施設へうれしの茶のティーバックを配布し、うがい・飲用に活用してもらうとともに、消費低迷が懸念される特産品うれしの茶のPRと消費拡大を図る。 ②③うれしの茶ティーバックセット(5g×30個)：5,300セット (市内小中学校：2,259セット・福祉施設：3,041セット) ・業務委託料：3,703千円 ④嬉野茶商工業協同組合へ業務委託	3,703,000 3,699,300	0 0	3,703,000 3,699,000	0 0	300	R2.4.28	R2.6.19	○配布数：うれしの茶ティーバック 30個/袋×5,100人=153,000個 ○事業費：3,699,300円(委託料) ○業務委託先：佐賀県茶商工業協同組合	うれしの茶ティーバックを市内小中学校の児童生徒・教職員及び福祉施設入所者・通所者へ配布することにより、新型コロナウイルス感染予防及び将来のうれしの茶消費者育成に繋げることができた。	茶業振興課
5	緊急支援事業(応 援給付金・休業協 力金)	①市内事業所等の事業継続を下支えするため、コロナ禍の売上げ減少や県の要請による休業・時短営業の店舗・事業所に対して、市独自に給付金及び休業協力金を支給する。 ②③・うれしのがんばろう!! 応援給付金事業： 【対象】R2.1～4月の間に前年同月比50%以上の売上が減少した事業者 【支給額】前年の総売上(事業収入)－前年同月比で50%以上減少した月の売上×12カ月 【上限15万円】 150千円(上限)×600事業所=90,000千円 業務委託事務費：600千円 ⇒事業費最終見込：58,793千円 ・休業協力金： 【対象】県の休業要請により休業・時短営業した事業所 【支給額】 自家店舗(自己所有物件での営業)：5万円 貸店舗(他人所有物件での営業)：10万円 (自家店舗)50千円×90店舗=4,500千円 (貸店舗)100千円×50店舗=5,000千円 業務委託事務費：200千円 ⇒事業費最終見込：16,384千円 ④嬉野市商工会へ業務委託	75,177,000 75,112,000	0 0	75,177,000 75,112,000	0 0	0	R2.4.28	R2.7.30	・「休業協力金」 自家店舗：50,000円 95件 貸店舗：100,000円 114件 事業費16,384,000円 (※振込手数料・事務費含む) ・「応援給付金」 上限150,000円 389件 事業費58,728,000円 (※振込手数料・事務費含む) 合計：75,112,000円	休業要請により休業・時短営業した店舗等に対し、「休業協力金」を給付し、感染拡大防止に資することができた。	観光商工課

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業の実施状況及び効果検証

上段：実施計画記載額

下段：実績額

No	事業名	事業の概要(実施計画時点) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費(円)				事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業実績	事業効果	事業担当課	
			国庫補助額	交付金充当額	起債額	その他						
6	緊急経済対策事業 (おいしいをいっしょにキャンペーン)	①外出自粛等で停滞している市内経済活動を促進させるため、3密を発生させない方法により、以下の経済対策事業を実施する。 ②③・うれしいわくわくバック： ドライブスルー方式での特産品バック販売事業 業務委託料：1,680千円【最終見込：1,680千円】 ・うつわdeグルメ：(特産品：肥前吉田焼購入時) テイクアウトに利用可能なクーポン事業 業務委託料：1,900千円【最終見込：1,900千円】 ・うれしのタク配： タクシーによるテイクアウト品配送サービス事業 業務委託料：2,250千円【(減額)最終見込：508千円】 ④嬉野市商工会へ業務委託	4,088,000	0	4,088,000	0	0	R2.4.28	R2.11.16	1. うれしいわくわくバック ・Aバック 390セット ・Bバック 300セット 2. うれしのタク配 ・利用実績 77件 3. うつわdeグルメ ・500円×2,993枚	うれしいわくわくバックは、市内地場産品詰合せを市内2ヵ所に分けて販売したが、反響が大きく早期に完売し、市内経済の活性化につながった。 うれしのタク配はタクシーを利用したかつてない取り組みだったが、法令上、手続きが煩雑だったこともあり、利用が伸びなかった。 うつわdeグルメも早期に完売し、肥前吉田焼の販売促進、市内飲食店の利用促進に効果があった。	観光商工課
7	緊急支援事業(うれしの茶生産向上対策)	①市内茶生産者の事業継続を下支えするため、今期生産茶の生産調整及びより良質な茶生産に必要な茶木樹勢回復を図る茶木中刈り推進にかかる補助金を支給する。 (経済活動の低迷や茶販売関連催事の中止等による茶の在庫過多により、今期生産予定分の二番茶販売に極端な不調が見込まれる。) ②③うれしの茶中刈り補助：一番茶摘採後に中刈りする茶園に対し中刈りに要する経費の一部を補助する。 ・補助金額：10,000円/10a×5,000a=5,000千円 ④佐賀県農業協同組合	5,000,000	0	5,000,000	0	0	R2.5.15	R2.12.8	○5,000a×1,000円/a=5,000,000円 (10a当たり10,000円助成) 面積：5,000a=500,000㎡ ○事業費：5,000,000円(佐賀県農業協同組合への補助) ○実施主体：佐賀県農業協同組合	中刈りへの助成を行うことにより茶市場単価の急激な下落の回避と来年度への高品質な茶生産向上に繋げることが出来、事業継続の下支えができた。	茶業振興課
8	緊急支援事業(産業給付金)	①市内事業所等の事業継続を下支えするため、コロナ禍で事業収入減少している事業所等に対して、市独自に給付金を支給する。 ②③・うれしのがんばろう!!産業給付金事業： 【対象】R2.1～6月の間に前年同月比30%以上の売上が減少した事業者 ※上記、応援給付金受給者及び対象業種が生計の主たる所得でない者(事業収入130万円以上、合計所得の50%未満)は支給対象外 【支給額】前年の総売上(事業収入)－前年同月比で30%以上減少した月の売上×12カ月 【上限10万円】 100千円(上限)×440事業所=44,000千円 業務委託事務費：500千円 ⇒事業費最終見込：15,900千円 ④嬉野市商工会へ業務委託	15,900,000	0	15,900,000	0	0	R2.6.17	R2.9.30	・「産業給付金」 上限100,000円 154件 事業費15,700,000円(※振込手数料・事務費含む)	感染症拡大により大きな影響を受けた事業者に対して、市の独自事業として給付金を給付することで事業継続の下支えができた。	観光商工課

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業の実施状況及び効果検証

上段：実施計画記載額

下段：実績額

No	事業名	事業の概要(実施計画時点) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費(円)				事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業実績	事業効果	事業担当課
			国庫補助額	交付金充当額	起債額	その他					
9	緊急経済対策事業 (あなたのうれしいプロジェクト)	①感染拡大による域内観光商工関連の需要喚起のため、県民を対象とし市内宿泊施設と体験施設の利用補助及び市内店舗で利用可能なクーポン券発行を行う。 ②③あなたのうれしいプロジェクト「〇inうれしの」：コロナ禍で自粛・制限された個々の思い出作りを嬉野で行ってもらうための支援 ・宿泊補助：宿泊費の50%を補助(上限：10千円) 9,000円(平均)×3,000人=27,000千円 ・体験補助：上記宿泊者に対し1,000円を補助 1,000円×3,000人=3,000千円 ・クーポン発行：上記宿泊者に対し2,000円分を発行 2,000円×3,000人=6,000千円 業務委託事務費：4,000千円 【事業費最終見込額：39,130千円】 ④嬉野温泉旅館組合等へ業務委託	39,130,000 39,130,000	0 0	39,130,000 39,130,000	0 0	0 0	R2.6.17 R2.10.20	◇宿泊補助及び体験プログラムクーポン(コトクーポン)利用助成 ・委託先 嬉野温泉旅館組合 ・委託費 31,630,000円 (内、事務費：1,941,000円) ・宿泊補助実績 延べ3,380人 (28,210,000円) ・体験クーポン使用実績 2,958枚(1,479,000円) ◇飲食店・土産物店クーポン(モノクーポン)利用助成 ・委託先 嬉野市商工会 ・委託費 7,500,000円 (内、事務費：1,477,500円) ・モノクーポン使用実績 1,000円券：3,028枚 (3,028,000円) 500円券：5,989枚 (2,994,500円)	予想を上回る利用者があり、コロナによる打撃を受けている市内事業者への支援策となることができた。また、利用者からSNS発信をしてもらうことで、嬉野市のPR及び今後の観光客誘致ができた。	観光商工課
10	緊急防災対策事業 (避難所運営資機材購入)	①災害時における避難所の密集回避及び感染予防のため、避難者用パーテーション及び簡易ベッド等の資機材を配備する。 ②③資材購入費 ・ダンボール間仕切り：230tett×9,350円/tett=2,151千円 ・簡易ベッド：60台×9,900円/台=594千円 【追加分】 ・サーモグラフィカメラ：4台×388,410円/台=1,554千円 ④-	4,299,000 4,298,140	0 0	4,299,000 4,284,000	0 0	14,140	R2.6.17 R2.11.2	需用費(消耗品費) ・段ボール間仕切り簡たくんⅢ 組立時 W2000×D2000×H1000mm 1セットあたり9,350円 8,500円×230セット×1.1=2,150,500円 ・簡易ベッド 1台あたり9,900円 9,000円×60台×1.1=594,000円 備品購入費 ・サーモグラフィカメラ 1台あたり388,410円 353,100円×4台×1.1=1,553,640円	避難所等において最初の受付の時にサーモグラフィカメラを利用し多数の避難者の体温を測定でき、接触による感染を防止できた。また、段ボール間仕切りや簡易ベッドを使用することで、飛沫拡散防止や咳の抑制に資することができた。	総務・防災課

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業の実施状況及び効果検証

上段：実施計画記載額

下段：実績額

No	事業名	事業の概要(実施計画時点) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費(円)				事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業実績	事業効果	事業担当課	
			国庫補助額	交付金充当額	起債額	その他						
11	母子保健衛生費補助金(妊産婦総合対策事業)	(新型コロナウイルス感染症の流行下における妊産婦総合対策事業) ①感染防止及び母子保健相談支援等の強化を図るため、スマートフォン等を活用したオンライン相談や保健指導等の体制を構築する。 ②③妊産婦総合対策事業費用 ・オンライン相談設定委託料：330千円 ・保健センターWi-Fi環境整備委託料：374千円 ・タブレット端末機器購入費： 4台×77,330円=310千円 ・通信運搬費(母子手帳アプリ・保健センターWi-Fi等)：190千円 (うち国庫補助対象外：183千円含む) ④対象者：子育て世帯、対象施設：市保健センター	1,204,000	510,000	694,000	0	0	R2.7.20	R3.3.31	○母子手帳アプリ累計ユーザー数 334人(令和3年6月13日時点) ○オンライン相談予約件数 1件(うち相談実施は0件)	オンライン相談を導入したが、電話での相談で終了するパターンが多く件数は少なかった。コロナ禍であったが、首都圏のような外出自粛要請もなく、こんにちは赤ちゃん事業(乳児家庭全戸訪問事業)での訪問拒否もなく実施できていた影響も考えられる。アプリの登録者数は確実に伸びていることから、母子手帳交付や健診、赤ちゃん訪問等で、引き続き、周知・啓発を行う。 今後は里帰り出産された産婦・乳幼児に対しても、積極的にオンライン相談を活用することで顔の見える関係性を築いていこう活用の幅を広げていきたい。	健康づくり課
12	観光灯創出事業	①コロナ禍により国内旅行やインバウンドの需要が低下している中、感染の収束を見据えた回遊性のある観光まちづくりの一環として、観光スポットである嬉野橋のライトアップを行う。 ②③観光灯創出事業費用： ・嬉野橋ライトアップ業務委託料：2,200千円 (医療従事者へ敬意を表現するためブルーライトアップ) ④-	2,200,000	0	2,200,000	0	0	R2.7.20	R2.12.22	◇観光灯りの創出事業 ・業務委託先：株式会社栄広エージェンシー ・委託金額：2,200,000円 ・業務内容：医療従事者への敬意表明及び観光客の夜間周遊促進のために嬉野橋・シーボルトの湯のライトアップを行う。	嬉野温泉街周辺の各観光スポット等への灯り創出により、医療従事者への敬意表明及び夜の回遊性向上が図られ新たな嬉野の魅力がPRすることができた。	観光商工課

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業の実施状況及び効果検証

上段：実施計画記載額

下段：実績額

No	事業名	事業の概要(実施計画時点) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費(円)				事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業実績	事業効果	事業担当課	
			国庫補助額	交付金充当額	起債額	その他						
13	観光周遊キャンペーン事業	①感染拡大のステージを踏まえ、GOTOキャンペーンと連携した観光客誘客及び地場産品消費拡大の各事業を実施する。 ②③・デジタルスタンプラリー事業：宿泊施設、飲食店、土産購入・体験施設、他市町施設にカテゴリ分けし、その組合せ利用により特典を付与する。特典に要する費用(4段階の賞品)：20,300千円 事務委託費：2,700千円 ・観光客誘客及び消費喚起事業補助金：各種団体等が実施する観光客誘客及び消費喚起事業に対し補助金(事業費の90%・上限150万円)を交付する。 14事業×補助平均1,000,000円=14,000千円 事務委託費：1,000千円 ・観光周遊促進事業：市内宿泊施設利用者に対し、市内及び近隣市町観光周遊の移動手段としてのタクシー利用料助成(上限4万円)を行う。 90台/月×助成平均26,000円×3カ月=7,020千円 事務委託費(広告費含む)：980千円 ・誘客プロモーション費用：コロナ禍のマイクロツーリズム対応近県PR及び旅行者と地域を結ぶオンラインツアーを実施する。 JR博多駅観光プロモーション委託料：3,500千円 オンラインツアー企画委託料：500千円 【事業費最終見込額：47,614千円】 ④-	47,614,000	0	47,614,000	0	0	R2.7.20	R4.3.31	◇タクシーを活用した観光周遊事業 事業費：16,829,749円 ◇スタンプラリーを活用した消費喚起事業 事業費：2,506,425円 ◇「うれしいを、いっしょに。」チャレンジ事業補助金 事業費：21,915,000円 上記3事業事務費：1,563,826円 合計42,815,000円 ◇誘客プロモーション博多駅PR事業 事業費：3,330,800円 事務費：167,200円 合計：3,498,000円 ◇誘客プロモーションオンラインツアー 事業費：481,538円 事務費：13,462円 合計：495,000円 総計：46,808,000円	効果的な誘客や嬉野市を起点とする周遊ルートの開発ができた。 また、チャレンジ事業を活用した新たな取組み(新商品の開発や多業種との連携によるイベントの実施など)の実施により、新型コロナウイルスの影響を受けている市内経済の活性化が図られた。	観光商工課
14	緊急支援事業(経営継続支援給付金)	①市内事業所等の事業継続を下支えするため、これまでの市緊急支援事業に該当しなかった新規事業者及び季節性収入特例事業者に対して、市独自に給付金を支給する。 ②③・うれしのがんばろう!!経営継続支援給付金： 【対象】・新規事業者(H31.1~R2.4の間に開業した事業者)※R2.1~7月のうち連続3か月の売上高が前年同期比30%以上減少した事業者、または事業計画書のR2売上見込みが月平均108,334円以上の事業者 ・季節性収入特例事業者(総所得の50%を占める事業で収入が年間130万円以上である事業者)※R2.1~7月のうち連続3か月の売上高が前年同期比30%以上減少した事業者 【支給額】(R元年)対象の3か月の売上合計-R2年)対象の3か月の売上合計【上限：100,000円】 100千円(上限)×195事業所=19,500千円 業務委託事務費：500千円 【事業費最終見込額：1,200千円】 ④嬉野市商工会へ業務委託	1,200,000	0	1,200,000	0	0	R2.7.20	R3.3.31	・「経営継続支援給付金」 上限100,000円 11件 事業費 1,200,000円(※振込手数料・事務費含む)	感染拡大により大きな影響を受けた事業者に対して、市の独自事業として給付金を給付することで事業継続の下支えができた。	観光商工課

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業の実施状況及び効果検証

上段：実施計画記載額

下段：実績額

No	事業名	事業の概要(実施計画時点) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費(円)				事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業実績	事業効果	事業担当課	
			国庫補助額	交付金充当額	起債額	その他						
15	教育支援体制整備 事業費補助金	(スクール・サポート・スタッフ配置事業) ①市立学校における感染症対策の強化を図るため、各 学校にスクールサポートスタッフを配置し教師の業務 をサポートする。 ②③スクール・サポート・スタッフ(11人)配置費 用： ・報酬(R2.9～R3.3月)： 141日×4H/日×897円/H×11人=5,565千円 ・期末手当： 20日×4H/日×897円/H×0.39×11人=308千円 ・雇用保険料：648,896円×11/1,000×11人=79千円 ・労災保険料648,896円×3/1,000×11人=21千円 ※Fその他は佐賀県スクール・サポートスタッフ配置事業費補助 金(補助率2/5) 交付対象経費(雇用及び労災保険料：101千円は対 象外)：5,872千円×2/5=2,349千円 ④-	5,973,000	1,174,000	2,450,000	0	2,349,000	R2.7.20	R3.3.31	○事業実施期間：9月～3月 ○スクールサポートスタッフ11名 ○勤務日数 ・五町田小 128日 ・久間小 128日 ・塩田小 125日 ・嬉野小 138日 ・轟小 127日 ・大野原小 112日 ・吉田小 127日 ・大草野小 129日 ・塩田中 129日 ・嬉野中 127日 ・吉田中 134日	スクール・サポート・スタッ フが配置され、各教室の消毒 や教師の業務をサポートする ことにより、教師の平均時間 外在校等時間を削減するこ とができた。	学校教育課
16	学校保健特別対策 事業(小学校)	(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支 援事業) ①学校再開にあたって、新型コロナウイルス感染症 対策を徹底しながら、児童の学習保障をするための 学校教育活動を支援する。 ②③・感染症対策物品購入費用： 保健衛生物品(体温計等)：1,200千円 換気対策物品(壁掛扇風機等)：850千円 学習支援物品(コピー用紙等)：250千円 ・3密対策のためのバス増便に要する借上げ費用： (修学旅行：6校)850千円 (宿泊学習：3校)200千円 ・空気清浄機等： 100台×50,000円=5,000千円 ・その他関連備品：200千円 【事業費最終見込額：8,142千円】 ④市内各小学校	8,142,000	4,219,000	3,923,000	0	0	R2.7.20	R3.3.31	○需用費(消耗品費)2,188,216円 ・アルコール消毒液、壁掛け扇風機、飛沫防止用パーティ ーション等 ○使用料及び賃借料1,009,892円 ・修学旅行等のバス借り上げ料 ○備品購入費4,933,200円 ・空気清浄機等 ○空気清浄機配置状況 ・五町田小学校(谷所分校含む) 15台 ・久間小学校 13台 ・塩田小学校 13台 ・嬉野小学校 22台 ・轟小学校 11台 ・大野原小学校 4台 ・吉田小学校 10台 ・大草野小学校 10台 ・合計 98台	コロナ禍においても十分な教 育活動を継続するために必要 な物品を購入したり、換気対 策や感染症対策を徹底するこ とで、児童生徒の学びを保障 することができた。	教育総務課

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業の実施状況及び効果検証

上段：実施計画記載額

下段：実績額

No	事業名	事業の概要(実施計画時点) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費(円)				事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業実績	事業効果	事業担当課		
			国庫補助額	交付金充当額	起債額	その他							
17	学校保健特別対策事業(中学校)	(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業) ①学校再開にあたって、新型コロナウイルス感染症対策を徹底しながら、生徒の学習保障をするための学校教育活動を支援する。 ②③感染症対策物品購入費用： 保健衛生物品(体温計等)：800千円 換気対策物品(壁掛扇風機等)：100千円 学習支援物品(コピー用紙等)：200千円 ・3密対策のためのバス増便に要する借上げ費用： (修学旅行：3校)：1,200千円 ・空気清浄機等： 44台×50,000円=2,200千円 ・その他関連備品：0千円 【事業費最終見込額：4,413千円】 ④市内各中学校	4,413,000	2,249,000	2,164,000	0	0	94521	R2.7.20	R3.3.31	○需用費(消耗品費)1,028,841円 ・アルコール消毒液、壁掛け扇風機、飛沫防止用パーティション等 ○使用料及び賃借料431,080円 ・修学旅行等のバス借上げ料 ○備品購入費2,129,600円 ・空気清浄機等 ○空気清浄機配置状況 ・塩田中学校 15台 ・嬉野中学校 17台 ・大野原中学校 5台 ・吉田中学校 7台 ・合計 44台	コロナ禍においても十分な教育活動を継続するために必要な物品を購入したり、換気対策や感染症対策を徹底することで、児童生徒の学びを保障することができた。	教育総務課
18	新型コロナウイルス感染症対策事業(飛沫感染防止資材購入)	①市庁舎内での飛沫感染防止のため、窓口及び事務スペース等にアクリル板を設置する。なお、可搬式を導入し他の業務やイベントにも活用できるようにする。 ②③資材購入費 ・飛沫感染防止アクリル板： 250セット×9,680円/セット=2,420千円 ④-	2,420,000	0	2,420,000	0	0	134,550	R2.9.16	R3.3.19	○消耗品費 2,046,550円 ・アクリルパーティション 大 カウンター用 900mm×900mm 1枚あたり10,120円 9,200円×55枚×1.1=556,600円 ・アクリルパーティション 小 机上用 600mm×900mm 1枚あたり4,840円 4,400円×260枚×1.1=1,258,400円 ・アクリルパーティション 記載台用 特別加工 16,500円×1.1=18,150円 ・送料 194,000円×1.1=213,400円	窓口のカウンター上及び職員の机上にアクリルパーティションを設置することにより、飛沫を防止し、感染対策の徹底ができた。 そのことにより、来庁者へ安心感を与え、また、市民及び職員への新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防いだ。	総務・防災課
19	空き家バンク活用移住推進事業	①コロナ禍により地方移住への関心が高まる中、市空き家バンクを活用した県外からの移住者へ特典を付与し、嬉野市の魅力を体感してもらい定住につなげる。 ②③移住者への特典費用 ・温泉利用バスポート 3組×2人×37,000円=222千円 ・特産品商品券(米・茶・焼き物) 3組×40,000円=120千円 ④対象：市空き家バンクを活用した県外からの移住者	342,000	0	342,000	0	0	113,970	R2.9.16	R3.3.31	※交付金未充当	-	企画政策課

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業の実施状況及び効果検証

上段：実施計画記載額

下段：実績額

No	事業名	事業の概要(実施計画時点) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費(円)				事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業実績	事業効果	事業担当課		
			国庫補助額	交付金充当額	起債額	その他							
20	統合型GIS導入事業	①各分野における地図情報の一元化システムを構築し、非接触型による情報公開など市民サービス向上を図り行政のIT化促進させる。 ②③統合型GIS導入業務委託費用 ・データベース図作成：38,898千円 ・関連データ等作成：3,334千円 ・現行データ移行・整備：14,885千円 ・統合型GISシステム設定等(住民公開型含む)：6,133千円 ④-	63,250,000	0	63,250,000	0	0	250,000	R2.9.16	R3.9.30	統合型GISに搭載した地図情報(○があるものは住民公開型GISに搭載した地図情報) ○地形図(レベル2500・10000)・上水道管網図○市道網図 ○下水道網図○航空写真・空家バンクマップ・林地台帳図 ・環境規制区域図マップ・地番図・国勢調査区マップ ○農道・林道図 ○ゴミステーションマップ ○ハザードマップ○民生委員の担当区域マップ○バス路線マップ ○埋蔵文化財マップ○行政区域マップ ・障害者マップ○保留地マップ○校区管理マップ ○消防団区域マップ・要介護認定者マップ○公園台帳マップ ○ヒヤリハットマップ・空き家マップ・生活保護マップ ○立地適正化計画マップ○選挙用ポスター掲示板設置場所マップ ○防火水槽・消火栓マップ○法定外公共物管理マップ ○景観区域マップ・農地マップ○公共施設マップ○市営住宅マップ○大規模盛土造成地マップ・家屋図マップ ・市道台帳 ○都市計画マップ ※レイヤとしては128レイヤを整備した	地図情報のデータ化によりICT化が図られるとともに一元管理により業務の効率化が図られた。また、今後個別GISの見直しにより全体投資の最適化が見込める。 住民公開型GISの構築により市民等の利便性の向上につながることも対面業務の削減による感染症リスクの軽減が期待できる。	企画政策課
21	地域の新しい活動スタイル支援事業	①コロナ禍により地域コミュニティ活動の低下が懸念される中、新しい生活様式での活動を推進するため、市内小学校区ごとの地域コミュニティ組織へ感染防止対策に要する資材購入等の費用等の支援を行う。 ②③地域コミュニティ活動支援補助金 ・7地区×300,000円=2,100千円 【事業費最終見込額：1,822千円】 ④対象：市内7地区の地域コミュニティ組織	1,822,000	0	1,822,000	0	0	144	R2.9.16	R3.3.31	・久間地区地域コミュニティ 事業費：285,500円 ・大草野地区地域コミュニティ 事業費：299,971円 ・吉田地区地域コミュニティ 事業費：242,000円 ・五町田地区地域コミュニティ 事業費：254,155円 ・轟・大野原地区地域コミュニティ 事業費：204,252円 ・塩田地区地域コミュニティ 事業費：294,866円 ・嬉野小学校区地域コミュニティ 事業費：240,400円	会議・イベントにおいて感染防止をはかるため「新しい活動スタイル支援事業」を実施したことに加えて、各コミュニティの努力により影響を最小限に抑えることができた。	企画政策課

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業の実施状況及び効果検証

上段：実施計画記載額

下段：実績額

No	事業名	事業の概要(実施計画時点) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費(円)				事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業実績	事業効果	事業担当課	
			国庫補助額	交付金充当額	起債額	その他						
22	ワーケーション環境整備事業	①コロナ禍における観光関連産業の需要拡大のため、感染拡大防止や働き方改革でニーズの高まりが期待されるワーケーションの受け入れ環境整備を行い、都市部からの交流人口を拡大し、市内での消費活動や移住定住の機会創出につなげる。 ②③ワーケーション環境整備等費用 ・環境整備工事費：3,000千円 ・環境整備設計・コーディネート委託料：1,200千円 ・情報発信委託料：4,450千円 ・ネット回線使用料：3か月×16,000円＝48千円 ・モニター費用：10人×平均29,000円＝290千円 ④－	8,988,000	0	8,988,000	0	0	R2.9.16	R3.7.16	●モニターツアーの実施等によるプロモーション 福岡、名古屋、横浜、東京から7名のモニターツアーを実施し、実際にワーケーションを体験してもらった。 7名からはアンケートを収集し、今後のワーケーション環境の整備に役立てるとともに、この7名にもSNS等によるプロモーションを行ってもらった。 ●ワーケーション環境整備 温泉公園内にワーケーションがしやすくなるよう、電源やテーブルを追加で設置した。 ・カウンターテーブル1か所追加 ・ローテーブル1か所追加 ・追加した仕具に電源を増設 ○旅費255,000円 ○委託料4,983,000円 ○工事請負費2,989,800円	感染症拡大防止対策や働き方改革の推進により、今後ニーズの高まりが期待できるワーケーションの受け入れ環境を充実させることができた。 また、ワーケーションができる観光地としての知名度アップにつながった。	広報・広聴課
23	映像を活用した地域ブランディング事業	①コロナ禍で大幅に落ち込んだ交流人口や消費活動を拡大させるため、映像・IT技術を活用しながら本市の特産品や観光コンテンツ等の動画を制作し、広く情報発信することで観光客誘客や購買意欲向上につなげる。 ②③映像による地域ブランディング費用 ・映像制作委託料：4,400千円 ・プロモーション委託料：5,500千円 ④－	9,900,000	0	9,900,000	0	0	R2.9.16	R3.5.20	●「音」による表現を重視した映像の制作 サウンドロゴの手法を活用した30秒の観光CM動画を作成 ●モニターツアーの実施等によるプロモーション 作成した映像を活用したプロモーション WEBCM・TVCM・映画館CMでのプロモーション WEBCM YouTube広告として3/11～31の期間で74,081回放映 TVVer報告として3/11～31の期間で304, 057回放映 TVCM FBS福岡放送にて30秒CMを3/11～31の期間で25本放映 映画館CM 福岡市内の2つの映画館で4/30～5/6の期間で全作品の上映前にCMを放映 ・T・ジョイ博多 11スクリーン 期間中の観客動員数13,710人 ・ユナイテッドシネマ キャナルシティ13 13スクリーン 期間中の動員人数 15,380人	新たな映像コンテンツによるコマーシャルを交流人口の多い福岡市内で実施したことで嬉野市の知名度アップにつながり、コロナの影響で落ち込んだ交流人口の拡大や、特産品等の消費拡大に資することができた。	広報・広聴課
24	庁内ネットワークシステム改修事業	①市庁舎における3密対策のため、他公共施設を活用した事務スペースの環境整備を行い、市役所でのクラスター対策及び来庁者及び職員の感染リスクを軽減させる。 ②③庁内ネットワークシステム拡張・改修費用(システム設定変更・LAN配線等) ・他公共施設環境整備改修委託料(文化センター・中央公民館の各会議室)：1,100千円 ・共有フォルダ拡張用NAS導入委託料：1,100千円 ④－	2,200,000	0	2,200,000	0	0	R2.9.16	R3.3.31	庁内ネットワークシステム改修事業 ・塩田庁舎 ・嬉野庁舎 ・文化センター ・中央公民館	庁舎会議室等のネットワーク環境を整備することで、テレワーク、Web会議等のコロナ禍における新しい働き方を推進し、感染予防対策に資することができた。	広報・広聴課

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業の実施状況及び効果検証

上段：実施計画記載額

下段：実績額

No	事業名	事業の概要(実施計画時点) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費(円)				事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業実績	事業効果	事業担当課		
			国庫補助額	交付金充当額	起債額	その他							
25	未来技術社会実装事業	①令和4年度の九州新幹線嬉野温泉駅(仮称)開業に向けた駅周辺整備等の新しいまちづくりにおいて、5G・IoT・AI等を活用した未来技術の実装による感染症対策のための生活もサポートできるスマートシティの実現を推進する。 ②③未来技術社会実装事業支援業務費用 ・事業推進支援(事業計画策定・調査) 委託料：4,500千円 ④-	4,500,000	0	4,500,000	0	0	88,000	R2.9.16	R3.3.25	○主な事業内容 ・コロナ禍における嬉野市が目指す将来像と地域の解決すべき課題の把握 ・未来技術の社会実装に向けた事業内容の検討 ・事業により期待される効果と地方創生への寄与の把握、整理	5G・IoT・AI等を活用した未来技術の実装による感染症対策のための生活もサポートできるスマートシティの実現に向けた取組推進の一助となった。	新幹線・まちづくり課
26	文化の魅力発信事業	①コロナ禍で様々な市内イベント・大会等の集客や来場が制限される中、現場の模様を動画配信することにより、感染予防のための新しい鑑賞スタイルを確立し、文化芸術鑑賞の機会を提供と魅力発信を行う。 ②③オンライン動画配信費用 ・動画配信用機材購入費： ビデオカメラ・ノートPC・タブレット等：439千円 ・オンライン動画配信制作委託料： 一式(3本)計500千円 ④-	939,000	0	939,000	0	0	97,600	R2.9.16	R3.3.31	○委託料：498,300円 嬉野市社会文化会館文化ホールを活用し、無観客での公演を実施し、その模様を専門業者により撮影、その後、SNS用に5分程度のダイジェスト版、YouTube等用に公演全体版(1時間程度)を作成し、SNS及びYouTubeにアップした。 (応募のあった3団体…嬉野市民吹奏楽団、不知火太鼓、嬉野伝統芸能保存会) 委託先：テレビ九州(動画撮影、編集、データ作成)、西日本企画サービス(舞台演出一式…照明、音響等) ○備品購入費：399,300円 オンライン動画配信に必要なビデオカメラ2台(全景用1台、近景用カメラ1台)、スイッチャー1台、編集用パソコン及び関連機器を購入した。 購入先：オータデンキ ※本事業の周知・募集については、市内文化芸術団体あてに郵送及び嬉野市社会文化会館のSNS(フェイスブック、ツイッター、インスタグラム)及び嬉野市HPにて行った。	オンラインでの動画配信を行ったことにより、コロナ禍での新しい鑑賞スタイルを確立し、文化芸術を鑑賞することができる機会を提供でき、文化芸術の魅力発信につながった。	文化・スポーツ振興課
27	スポーツの魅力発信事業	①コロナ禍で様々な市内イベント・大会等の集客や来場が制限される中、現場の模様を動画配信することにより、感染予防のための新しい観戦スタイルを確立し、スポーツ鑑賞の機会を提供し魅力発信を行う。 ②③オンライン動画配信費用 ・オンライン動画配信制作委託料 2本×250,000円=500千円 ④-	500,000	0	500,000	0	0	33,500	R2.9.16	R3.3.31	スポーツ応援動画作成。サガン鳥栖うれしのDayのイベントで観客に向けビジョンで動画放映。市民センターのモニター及び会議前にプロジェクターにより動画放映。	コロナ禍によるイベント自粛や無観客試合に対応するものとして、動画を作成、放映した。また、市内観光地のPR、及び出演者の練習の成果の発表の場として機会創出できた。	文化・スポーツ振興課

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業の実施状況及び効果検証

上段：実施計画記載額

下段：実績額

No	事業名	事業の概要(実施計画時点) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費(円)				事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業実績	事業効果	事業担当課	
			国庫補助額	交付金充当額	起債額	その他						
28	庁内窓口キャッシュレス決済導入事業	①市役所での非接触による感染防止及び行政サービス向上を図るため、市庁舎窓口手数料のキャッシュレス決済を導入する。 ②③庁内窓口キャッシュレス決済導入費用 ・レジスター及びキャッシュレス端末機器購入費：1,630千円 ・LAN環境整備委託料：1,000千円 ・キャッシュレス決済手数料：16千円 【事業費最終見込額：2,270千円】 ④-	2,270,000 1,515,800	0 0	2,270,000 1,500,000	0 0	15,800	R2.9.16	R3.3.31	キャッシュレス決済対応型レジスター購入 2台 (塩田庁舎・嬉野庁舎)	キャッシュレス決済に対応することにより、非接触による感染防止及び行政サービス向上を図ることができた。	市民課
29	諸証明等コンビニ交付サービス事業	①市役所での3密対策による感染防止及び行政サービス向上を図るため、住民票の写しなどの諸証明等を全国のコンビニエンスストア等で取得可能なマイナンバーカードを利用した交付サービスを導入する。 ②③コンビニ交付サービス導入費用 ・総合行政システム改修費：4,400千円 ・コンビニ交付初期導入費：3,960千円 ・中継サーバ機器・設定等費用：990千円 【事業費最終見込額：8,360千円】 ④-	8,360,000 8,360,000	0 0	8,360,000 8,300,000	0 0	60,000	R2.9.16	R3.11.30	諸証明等のコンビニ交付サービス導入。	全国のコンビニエンスストア等で取得可能なマイナンバーカードを利用した住民票の写しなどの諸証明等交付サービスを導入することで3密対策による感染防止及び行政サービス向上を図ることができた。	市民課
30	諸証明等電子申請導入事業	①市役所での3密対策による感染防止及び行政サービス向上を図るため、スマートフォン等によるマイナンバーカードを活用した公的認証、住民票他諸証明等の電子申請、手数料のキャッシュレス決済が可能となるシステムを導入する。 ②③電子申請システム導入費用 ・電子申請システム導入委託料：7,260千円 ④-	7,260,000 7,260,000	0 0	7,260,000 7,260,000	0 0	0	R2.9.16	R3.3.31	スマートフォン等によるマイナンバーカードを活用した公的認証、住民票他諸証明等の電子申請、手数料のキャッシュレス決済システム導入。	電子申請により市民の利便性の向上を図るとともに、窓口での申請件数を減らして新型コロナウイルス感染症対策の向上に寄与した。	市民課
31	子どもインフルエンザワクチン接種費用軽減事業	①季節性インフルエンザの流行はコロナ診断との区別や診療に与える影響が大きいことから、新型コロナウイルス感染症との診断のすみ分けと適切な医療を受けられるよう、既存の子どもインフルエンザ予防接種費用助成を拡充し実施する。 ②③子どもインフルエンザワクチン接種費用 ・拡充助成分委託料(1回：1,000円から2,000円の助成へ拡充)： 対象者4,298人×2千円-(既存助成分)2,080千円=6,516千円 【事業費最終見込額：(全体)5,138千円-(既存助成分)2,569千円=2,569千円】 ④対象：15歳(中学3年生)までの子ども	2,569,000 2,569,000	0 0	2,569,000 2,500,000	0 0	69,000	R2.9.16	R3.1.20	○子どもインフルエンザワクチン接種(委託料) ※実施時期は10月1日～12月31日まで。 接種者数：2,569人(1回接種：1,637人、2回接種：932人) 単価：2,000円 合計：5,138,000円	市がインフルエンザワクチンを任意接種として、1回につき2,000円(R1年度は1,000円)の助成を行うことで接種率が向上した。新型コロナウイルス流行禍において、子どものインフルエンザ予防を推進することで、病気の発症及び重症化の予防につながった。	健康づくり課

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業の実施状況及び効果検証

上段：実施計画記載額

下段：実績額

No	事業名	事業の概要(実施計画時点) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費(円)				事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業実績	事業効果	事業担当課	
			国庫補助額	交付金充当額	起債額	その他						
32	新しい生活様式対策支援事業(医療)	①市内医療機関における感染防止のため、「新しい生活様式」に対応したオンライン診療の環境整備、感染予防の施設整備及び衛生資材確保、入院患者等オンライン面会の環境整備に要する経費の支援を行う。 ②③医療機関における新しい生活様式対策支援 ・オンライン診療環境整備費用(補助率1/2：上限1,000千円)：20医療機関×1,000,000円＝20,000千円 ・感染予防の取組みに必要な費用(補助率1/2：上限500千円)：37医療機関×500,000円＝18,500千円 ・オンライン面会環境整備費用(補助率1/2：上限50千円)：30病棟×50,000円＝1,500千円 【事業費最終見込額：14,000千円】 ④対象：市内医療機関	14,000,000 11,197,000	0 0	14,000,000 11,149,000	0 0	0 48,000	R2.9.16	R3.3.31	<ul style="list-style-type: none"> ●医療機関内訳 <ul style="list-style-type: none"> ・病院・医院 11機関 ・歯科医院 10機関 ・調剤薬局 5機関 ・計 26機関 ●補助内訳 <ul style="list-style-type: none"> ・オンライン診療及び事前予約 3件 1,339,000円 ・オンライン面会 3件 423,000円 ・感染症対策 26件 9,435,000円 ・計 32件 11,197,000円 	新型コロナウイルス流行禍において、市内の医療機関における感染予防対策などの「新しい生活様式」に沿った事業活動を支援することにより、患者の安心につながった。また、オンライン診療など、新しい診療体制の構築の一助ともなった。	健康づくり課
33	避難行動要支援者個別計画策定事業	①コロナ禍で避難行動要支援者が災害時の避難に対し以前にも増して消極的となっている現状で、対象者のケアでつながりの深い居宅介護支援事業所等と連携し、早期の対応が求められている避難行動要支援者の個別計画策定を行う。 ②③避難行動要支援者個別計画策定支援費用 ・避難行動要支援者個別計画策定支援業務委託料：対象者(居宅)600人×2,000円/件＝1,200千円(入所)200人×1,000円/件＝200千円 ④市内居宅介護支援事業所及び地域包括支援センターへ業務委託	1,400,000 1,166,000	0 0	1,400,000 1,000,000	0 0	0 166,000	R2.9.16	R3.3.31	避難行動要支援者個別計画策定	計画を策定することで要支援者に対するコロナ禍における災害時の避難行動支援の一助となった。	福祉課
34	新しい生活様式対策支援事業(高齢者福祉)	①市内高齢者施設における感染防止のため、「新しい生活様式」に対応した感染予防の施設整備及び衛生資材確保、入所者等オンライン面会の環境整備に要する経費の支援を行う。 ②③高齢者施設における新しい生活様式対策支援 ・大規模施設：感染予防対策に必要な費用：5施設×1,000,000円＝5,000千円(補助率1/2：上限1,000千円) ・小規模施設：感染予防対策に必要な費用：50施設×250,000円＝12,500千円(補助率1/2：上限250千円) ・オンライン面会環境整備費用：20施設×50,000円＝1,000千円(補助率1/2：上限50千円) 【事業費最終見込額：12,200千円】 ④対象：市内高齢者施設	12,200,000 11,871,000	0 0	12,200,000 11,821,000	0 0	0 50,000	R2.9.16	R3.3.31	<ul style="list-style-type: none"> ○歳出 <ul style="list-style-type: none"> ①大規模施設(定員50人以上の事業所) 5施設 4,779,000円【上限1,000,000円】 特別養護老人ホーム、養護老人ホーム、介護老人保健施設での併設の事業所を含む ②小規模施設(定員50人未満の事業所) 34施設 6,913,000円【上限250,000円】 ①以外の介護サービス事業所 ③タブレット機器購入補助 6施設 179,000円【上限50,000円】 市内の入所施設(特別養護老人ホーム、養護老人ホーム、介護老人保健施設、認知症対応型共同生活介護、軽費・有料老人ホーム) 合計＝①＋②＋③＝11,871,000円 	新型コロナウイルス感染症対策のための設備、備品及び衛生資材の購入等に要する経費等を助成することで、感染予防ができ、高齢者や施設従事者の健康を守ることができた。	福祉課

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業の実施状況及び効果検証

上段：実施計画記載額

下段：実績額

No	事業名	事業の概要(実施計画時点) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費(円)				事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業実績	事業効果	事業担当課	
			国庫補助額	交付金充当額	起債額	その他						
35	命をつなぐ非常用電源整備事業	①コロナ禍で避難所においても3密対策が必要となっている現状で、医療的ケア児の個別避難に対応できる避難所環境整備(人工呼吸器用蓄電器購入)を行う。 ②③避難所環境整備費用 ・人工呼吸器用蓄電器購入費： 4台×150,000円=600千円 ④-	600,000 599,500	0 0	600,000 599,000	0 0	0 500	R2.9.16	R3.3.31	ポータブル電源1000 4台	コロナ禍における医療的ケア児の個別避難に対応できる避難所環境整備に資することができた。	福祉課
36	新しい生活様式対策支援事業(障がい者福祉)	①市内障がい者施設における感染防止のため、「新しい生活様式」に対応した感染予防の施設整備及び衛生資材確保に要する経費の支援を行う。 ②③障がい者施設における新しい生活様式対策支援 ・施設入所支援事業所：感染予防対策に必要な費用：2施設×1,000千円=2,000千円(1/2補助：上限1,000千円) ・上記を除く事業所：感染予防対策に必要な費用：12施設×250千円=3,000千円(1/2補助：上限250千円) 【事業費最終見込額：3,320千円】 ④対象：市内障がい者施設	3,320,000 3,270,000	0 0	3,320,000 3,200,000	0 0	0 70,000	R2.9.16	R3.3.31	①施設入所支援事業所(併設事業所を含む) 【上限1,000,000円】 2施設 2,000,000円 ②施設入所支援事業を除く事業所【上限250,000円】 7施設 1,270,000円 合計=①+②=3,270,000円	新型コロナウイルス感染症予防対策のために必要な設備、備品及び衛生資材の購入等に要する経費の一部を補助することで、費用の負担を軽減するとともに、障がい者(児)や施設従事者の健康を守り、安心してサービス提供・利用ができた。	福祉課
37	こどもセンター利用者支援事業	①子育てのための利用者支援施設であるこどもセンターにおいて、コロナ禍における子育てに関する保護者の不安軽減等のための研修会を実施する。 ②③こどもセンター利用者支援事業費用 ・子育てに関する研修会開催委託料： 2回×100,000円=200千円 ④対象：こどもセンター利用者等	200,000 200,000	0 0	200,000 200,000	0 0	0 0	R2.9.16	R3.3.31	子育て研修会開催(年2回)	研修会を開催したことでコロナ禍における子育てに関する保護者の不安軽減を図ることができ、子育て支援に寄与することができた。	子育て未来課

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業の実施状況及び効果検証

上段：実施計画記載額

下段：実績額

No	事業名	事業の概要(実施計画時点) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費(円)				事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業実績	事業効果	事業担当課
			国庫補助額	交付金充当額	起債額	その他					
38	地場産品輸出強化事業	①コロナ禍により地場産品等の流通やインバウンドの需要が低下している中、茶・酒・焼き物など本市地場産品の魅力を広く発信し需要の回復・向上を図るため、海外現地でのテストマーケティングを実施する。 ②③地場産品輸出強化事業等に要する費用 ・地場産品テストマーケティング実施委託料：3,200千円 ④嬉野市商工会へ業務委託	3,200,000 3,200,000	0 0	3,200,000 3,200,000	0 0	0 0	R2.9.16 R3.2.10	◇現地名産シェフを活用したレストランでの料理の提供 輸出産品 うれしの茶(蒸し製玉緑茶、釜炒り茶)、ドライトマト、メヒカーナ、福頭、チーズ 協力レストラン 「カフェB」、「KAMOSHITA」、「OMAKASE」(計3店舗) ◇現地での料理体験教室の実施 輸出産品 パプリカ、トレビス、福頭、うれしの茶(蒸し製玉緑茶、うれしの紅茶) 教室開催場所 ABCクッキングシンガポール(高島屋スタジオ、Funanスタジオ) 参加人数 2か所合計99名 ◇現地インフルエンサー等による情報の発信	コロナ禍により地場産品等の流通やインバウンドの需要が低下しているが、アフターコロナを見据え現地でのテストマーケティング(レストランでの料理の提供、料理教室の開催)を行うことで、シンガポールでの嬉野産品の展開の可能性を見出すことができた。本テストマーケティングを参考にシンガポールで受入れられやすい産品を見極め、今後の地産外商を目指す。	観光商工課
39	新しい生活様式対策支援事業(商工)	①旅館や商店などの市内サービス事業施設における感染防止のため、「新しい生活様式」に対応した感染予防の施設整備及び備品確保(消耗品除く)に要する経費の支援を行う。 ②③市内サービス事業施設支援委託料 ・宿泊事業者：感染予防対策に必要な費用(補助率1/2)： 客室40室以上(上限1,000千円)： 6事業所×1,000,000円=6,000千円 客室20~40室未満(上限700千円)： 11事業所×700,000円=7,700千円 客室20室未満(上限500千円)： 14事業所×500,000円=7,000千円 ・その他事業所：感染予防対策に必要な費用(補助率1/2)： 宿泊施設以外(上限500千円)： 140施設×500,000円=70,000千円 ・委託業務事務費：1,000千円 【事業費最終見込額：12,645千円】 ④対象：市内サービス事業施設 嬉野市商工会へ業務委託	12,645,000 12,645,000	0 0	12,645,000 12,645,000	0 0	0 0	R2.9.16 R3.3.31	◇新型コロナウイルス感染症の感染防止拡大と社会経済活動の維持の両立を図るため、「新しい生活様式」や業種別ガイドラインに沿った取り組みを支援することを目的とし、感染拡大防止と社会経済活動の両立を図った。 申請件数 50件 申請内訳 飲食業 12件、卸小売業 9件、宿泊業 7件、茶業 6件、農業 3件、理美容 3件、サービス 3件、鍼・マッサージ 2件、観光協会 1件、写真業 1件、建設業 1件、塾・教室 1件、郵便局 1件	コロナ禍において、「新しい生活様式」や業種別ガイドラインに沿った取り組みを支援するため、3密回避の「改装費・設備費・物品購入費」など感染拡大防止に支援を行った。 早期に売上の向上に結びつく事業ではなく、自己負担もあるため、申請件数は多くなかったが、感染拡大防止に効果があった。	観光商工課

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業の実施状況及び効果検証

上段：実施計画記載額

下段：実績額

No	事業名	事業の概要(実施計画時点) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費(円)				事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業実績	事業効果	事業担当課	
			国庫補助額	交付金充当額	起債額	その他						
40	3密対策事業(志田焼の里博物館)	①市営の志田焼の里博物館におけるクラスター対策及び来場者やスタッフの感染リスクを軽減させるため、館内の体験施設を中心に3密対策を考慮した施設改修を行う。 ②③志田焼の里博物館3密対策改修費用： ・体験施設改修工事費：10坪×275,000円＝2,750千円 ・電動ロクロ設置工事費：3台×200,000円＝600千円 ・設計監理委託料：500千円 ④-	3,509,000	0	3,850,000	0	1,000	R2.9.16	R3.3.31	○事業内容 業務委託名 志田焼の里博物館3密対策事業設計・監理業務委託 請負業者 山口設計一級建築士事務所 請負金額 495,000円 業務内容 改修工事に伴う設計・監理業務 工事名 志田焼の里博物館3密対策工事 請負業者 株式会社西村組 請負金額 3,014,000円 工事内容 ・既設のろくろ体験室の間仕切り壁を一部撤去し、部屋の拡張工事 ・工事に伴う設備の移転等 ・拡張部分の冷暖房設備工事	志田焼の里博物館体験施設を改修することにより、3密回避・感染拡大防止に寄与することができた。	観光商工課
41	非接触型入札及び契約管理システム導入事業	①市役所での非接触による感染防止、入札・契約事務の効率化及び行政サービス向上を図るため、電子入札システム及び契約管理システムを導入する。 ②③非接触型入札及び契約管理システム導入費用 ・電子入札・契約管理システム導入委託料：4,800千円 ・その他関連機器購入(管理PC・モニタ等)：210千円 ④-	4,860,845	0	5,010,000	0	87,845	R2.9.16	R3.3.31	・委託料 電子入札及び契約管理システム導入費 4,334,000円 (電2,354,000円+契1,980,000) ・消耗品費 関連機器(モーター、ランケーブル、ICカード、コアシフト) 111,265円 ・使用料及び賃借料 コアシフト賃貸借料 239,580円 ・備品購入費 ノートパソコン1台 176,000円 計 4,860,845円	システム導入により、入札及び契約事務の効率化と入札参加者の負担軽減が図られるとともに、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止策として、密環境をつくらない効果も図られた。	建設・農林整備課
42	新型コロナウイルス感染症対策事業(一般廃棄物処理事業)	①感染拡大防止のため、社会生活維持に不可欠な一般廃棄物処理事業者へマスク・消毒液等を配備・配布する。 ②③資材購入費 ・マスク：500箱(25,000枚分) 500箱×1,650円＝825千円 ・フェイスシールド：20箱(1,920枚分) 20箱×39,400円＝788千円 ・アルコール手指消毒液：100本(1ℓドゥン) 100本×1,980円＝198千円 ④-	1,751,695	0	1,811,000	0	51,695	R2.9.16	R3.3.31	消耗品費 マスク(50枚入/箱) 4,400箱 1,210,000円 めがね付フェイスシールド(メガネ本体) 450個 91,575円 めがね付フェイスシールド(シールド部分) 1,680個 175,560円 アルコール 1ℓ 240本 274,560円 計 1,751,695円	一般廃棄物処理事業各委託業者へのマスク・フェイスシールド・手指消毒液用アルコールの配布による、新型コロナウイルス(COVID-19)感染症への対策強化により、市の一般廃棄物処理業務の安定的な事業継続が図れた。	環境下水道課

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業の実施状況及び効果検証

上段：実施計画記載額

下段：実績額

No	事業名	事業の概要(実施計画時点) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費(円)				事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業実績	事業効果	事業担当課	
			国庫補助額	交付金充当額	起債額	その他						
43	学校情報機器導入事業(小学校)	①コロナ禍における切れ目ない学習環境の整備及び教育ニーズや個々の学習活動に応じた双方向型授業の実現のため、文科省の公立学校情報機器整備費補助金等を活用し、小学校高学年児童及び指導者へ学習用タブレット端末を導入する。 ②③学校情報機器導入費用 公立学校情報機器整備費補助金対象外経費： ・タブレット(指導者用等:147台分、設定・研修費含む)：10,000千円 ・Webフィルター、ヘッドセット・ドキュメントカメラ：1,200千円 ・タブレット・ライセンス・初期設定費(1～3年生)：700台×53,900円=37,730千円 【事業費最終見込額：48,194千円】 ④対象：小学1～6年生の児童及び指導者	48,194,000	0	48,194,000	0	0	R2.9.16	R3.12.10	○学校毎のタブレット端末配備台数 ・五町田小学校 223台 ・久間小学校 209台 ・塩田小学校 159台 ・嬉野小学校 488台 ・轟小学校 188台 ・大野原小学校 30台 ・吉田小学校 96台 ・大草野小学校 129台 ・教育委員会 11台 ・計 1,533台	タブレット端末購入により、小学校において全ての児童生徒及び指導者への配備が完了し、学校ICT環境の整備が図られた。新型コロナウイルス感染症の影響による出席停止や学級閉鎖等の際に、家庭と学校をオンラインで繋ぎ、授業等を共有することにより、学びの保障の取り組みにタブレット端末を活用することができた。	教育総務課
44	学校情報機器導入事業(中学校)	①コロナ禍における切れ目ない学習環境の整備及び教育ニーズや個々の学習活動に応じた双方向型授業の実現のため、文科省の公立学校情報機器整備費補助金等を活用し、中学校生徒及び指導者へ学習用タブレット端末を導入する。 ②③学校情報機器導入費用 公立学校情報機器整備費補助金対象外経費： ・タブレット(指導者用等:123台分、設定・研修費含む)：5,000千円 ・ドキュメントカメラ：50千円 【事業費最終見込額：4,485千円】 ④対象：中学1～3年生の生徒及び指導者	4,485,000	0	4,485,000	0	0	R2.9.16	R3.3.31	○学校毎のタブレット端末配備台数 ・塩田中学校 277台 ・嬉野中学校 394台 ・大野原中学校 16台 ・吉田中学校 76台 ・計 763台	タブレット端末購入により、中学校において全ての児童生徒及び指導者への配備が完了し、学校ICT環境の整備が図られた。新型コロナウイルス感染症の影響による出席停止や学級閉鎖等の際に、家庭と学校をオンラインで繋ぎ、授業等を共有することにより、学びの保障の取り組みにタブレット端末を活用することができた。	教育総務課
45	塩田中空調環境整備事業(2工区)	①市立学校における感染症予防の換気対策のため、構造上熱がこもりやすい教室の窓改修、既存空調設備改修など空調・換気効率を向上させるための送風機設置などの環境整備を行う。 ②③塩田中空調設備等環境整備費用： ・建築改修(窓改修)工事費(1F：6教室)：5,942千円 ・空調設備改修工事費(1F：5教室)：2,503千円 ・壁掛扇取付工事費(1F：5教室)：367千円 ・諸経費：3,288千円 ④塩田中学校	12,100,000	0	12,100,000	0	0	R2.9.16	R3.4.23	換気扇等設置 塩田中学校 校舎換気対策 (工事内容) ・間仕切欄間換気窓設置(6教室) ・空調設備改修(5教室) ・送風機設置(5教室)	改修工事により、学校施設内の夏季の気温上昇及び換気環境が改善され、教育環境の整備、またコロナ感染予防対策が図られた。	教育総務課

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業の実施状況及び効果検証

上段：実施計画記載額

下段：実績額

No	事業名	事業の概要(実施計画時点) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費(円)				事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業実績	事業効果	事業担当課	
			国庫補助額	交付金充当額	起債額	その他						
46	塩田中空調環境整備事業(1工区)	①市立学校における感染症予防の換気対策のため、構造上熱がこもりやすい教室の窓改修、既存空調設備改修など空調・換気効率を向上させるための送風機設置などの環境整備を行う。 ②③塩田中空調設備等環境整備費用：10,000千円 ・空調設備改修工事(2F：3教室) ・廊下間仕切り窓開口改修工事(2F：3教室) ・廊下吹抜換気扇設置工事(4基) ・壁掛扇取付工事(4教室各2箇所) ④塩田中学校	10,000,000 9,482,000	0 0	10,000,000 9,400,000	0 0	82,000	R2.4.1	R3.3.31	換気扇等設置 塩田中学校 校舎換気対策 ・外部アルミ建具換気扇設置(1か所) ・間仕切り欄間換気窓設置(9教室) ・空調設備改修(9教室) ・送風機設置(9教室)	改修工事により、学校施設内の夏季の気温上昇及び換気環境が改善され、教育環境の整備、またコロナ感染予防対策が図られた。	教育総務課
47	嬉野温泉新たな食文化創出事業	①コロナ禍での消費構造の変化による内食化の流れのなか、地域関係団体等と連携し開発・提案する地域産品である肥前吉田焼の鍋と地元食材を使った「嬉野吉田鍋」を新たな特産品として発信・普及拡大するための支援を行う。 ②③・肥前吉田焼鍋普及促進のための購入補助： 2,250個 × 2,000円 = 4,500千円 ④肥前吉田焼業元協同組合	4,500,000 4,428,000	0 0	4,500,000 4,000,000	0 0	428,000	R2.12.18	R3.3.31	◇肥前吉田焼新作鍋 補助金額 2,214個 × 2,000円 = 4,428,000円	肥前吉田焼業元協同組合、嬉野市商工会、嬉野温泉旅館組合や嬉野温泉料飲店組合などが連携して、肥前吉田焼による鍋と地元食材を組み合わせた鍋セットをコロナ時代の新しい生活様式に合わせた地域の特産品にした「嬉野吉田鍋」を地域の特産品として発信していくために「肥前吉田焼」に対して、支援を行った。	観光商工課
48	緊急支援事業(ばぶばぶ臨時特別応援給付金)	①国の新型コロナウイルス感染症緊急対策における「特別定額給付金」の支給対象とならない乳児のいる世帯の生活を支援するため、市独自の給付金を支給する。 ②③・うれしのがんばろう!!ばぶばぶ臨時特別応援給付金： 【対象】R2.4/28～R3.4/1の間に出生した嬉野市民である乳児を養育する父母等 ※他自治体で同様の給付金を受給した者は、本給付金を受給できない。 【支給額】対象乳児1人につき5万円 50千円 × 対象乳児180人 = 9,000千円 その他必要経費(需用費、通信運搬費) = 53千円 ④支給要件を満たした乳児を養育する世帯	9,053,000 8,031,020	0 0	9,053,000 7,500,000	0 0	531,020	R2.12.18	R3.5.12	・給付額 給付対象児童 1人あたり 50,000円 ・給付状況 支給児童数 160人	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯に支給することにより、家庭における生活を支援することができた。	子育て未来課

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業の実施状況及び効果検証

上段：実施計画記載額

下段：実績額

No	事業名	事業の概要(実施計画時点) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費(円)				事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業実績	事業効果	事業担当課	
			国庫補助額	交付金充当額	起債額	その他						
49	RPA等導入支援事業	①コロナ禍のなか、新しい生活様式・働き方改革に対応し、市民サービス及び各種業務作業の効率を向上させるため、行政事務における可能な分野でのRPA等導入の環境整備を行う。 ②③RPA等導入支援業務委託：一式 14,300千円 (庁内におけるRPA・AI-OCR環境構築) ・PRAシナリオ作成支援、AI-OCR定義支援 ・DX関連プロジェクトに関するコンサルティング及びサポート (システム用サーバ、ライセンス等) テレワークシステムアカウント：20 ④-	14,300,000	0	14,300,000	0	0	R2.4.1	R3.3.31	RPA及びAI-OCRの作成、エクセルマクロ等により、情報系15業務、基幹系5業務に対しBPR(業務プロセスの再構築)適用を行った。	コロナ禍のなか、新しい生活様式・働き方改革に対応し、市民サービス及び各種業務作業の効率を向上させることができた。 今年度適用した業務については、年間約2,400時間の削減効果が見込める。	広報・広聴課
50	修学旅行中止及び変更に伴う学校支援事業	①新型コロナウイルス感染症拡大のため、予定していた修学旅行の中止及び縮小等の行程変更に伴い生じたキャンセル料等の必要経費について本交付金を充当する。 ②③中学校修学旅行キャンセル料等必要経費： ・【塩田中(中止)】720千円 ・【嬉野中(変更)】840千円 ④塩田中学校及び嬉野中学校	1,560,000	0	1,560,000	0	0	R2.12.18	R3.3.31	・塩田中学校 702,300円 9/9～9/11 鹿児島方面(キャンセル) ・嬉野中学校 840,000円 9/17～9/18 南九州方面(2泊3日から1泊2日に変更)	コロナによる修学旅行のキャンセルに対して、市がキャンセル料を負担したことで、生徒の保護者の費用負担の軽減につながった。	教育総務課
51	緊急支援事業(緊急給付金)	①市内事業所等の事業継続を下支えするため、コロナ禍で事業収入が減少している事業所等に対して、市独自に給付金を支給する。 ②③・うれしのがんばろう!!緊急給付金事業： 【対象】R2.11～R3.1月の間に前年同月比30%以上の売上が減少した事業者 ※業績悪化が著しいなか、引き続き事業継続する事業者で市推奨のグリーンフラッグ対象事業所 【支給額】上限100千円 100千円(上限)×400事業所=40,000千円 業務委託事務費：1,000千円 ④嬉野市商工会へ業務委託	41,000,000	0	41,000,000	0	0	R3.2.5	R3.3.31	・「緊急給付金」 上限 100,000円 269件 事業費 32,000,000円(※振込手数料・事務費含む)	感染症拡大により大きな影響を受けた事業者に対して、市の独自事業として給付金を給付することで事業継続の下支えができた。	観光商工課
52	緊急経済対策事業(嬉野吉田鍋セット事業)	①コロナ禍で新たな食文化として開発・提案した肥前吉田焼の鍋と地元食材を活用した鍋料理「嬉野吉田鍋」をさらに普及促進させることで、厳しい状況にある製陶業、食品卸業等の支援を行う。 ②③嬉野吉田焼鍋セット事業委託： ・嬉野吉田焼鍋に要する費用： 鍋：1,500個×1,000円=1,500千円 食材：1,500セット×2,000円=3,000千円 ・事務委託費(広告宣伝費等含む)：700千円 ※委託料計5,200千円-販売収入1,500千円=交付対象経費3,700千円 ④嬉野市商工会へ業務委託	3,700,000	0	3,700,000	0	0	R3.2.5	R3.3.31	○事業内容 【1名用：販売価格1,000円】 肥前吉田焼鍋 1個 1,000円+食材2,000円 販売数 299セット 【2名用：販売価格2,000円】 肥前吉田焼鍋 2個 2,000円+食材4,000円 販売数 593セット	新たに開発された肥前吉田焼の「鍋」と納入業者による地元食材をセットにした「嬉野吉田鍋」を販売することで、コロナ禍で落ち込んだ経済活動の活性化を図るとともに、肥前吉田焼と飲食店等との地域連携が深まった。	観光商工課

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業の実施状況及び効果検証

上段：実施計画記載額

下段：実績額

No	事業名	事業の概要(実施計画時点) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費(円)				事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業実績	事業効果	事業担当課	
			国庫補助額	交付金充当額	起債額	その他						
53	保育対策事業費補助金	(保育環境改善等事業) ①コロナ禍のなか、保育所等における継続的なサービス提供ができるよう、感染症拡大防止のために必要な資材・備品等に要する費用を支援する。 ②③保育対策総合支援事業 マスクや消毒液等感染症拡大防止資材購入補助： 【上限額】1施設500千円 ・(11園×500千円) + (1園×300千円) = 5,800千円 ④市内保育所、幼保連携型認定こども園及び地域型保育事業所	5,800,000 4,800,000	2,900,000 2,400,000	2,900,000 2,300,000	0 0	0 100,000	R3.3.19	R4.3.31	○保育所 ・嬉野りすの森保育園 500,000円 ・久間子守保育園 500,000円 ・たちばな保育園 500,000円 ・井手川内保育園 500,000円 ・岩屋保育園 500,000円 ・下宿保育園 500,000円 ・吉田保育園 500,000円 ○幼保連携型認定こども園 ・ルンビニこども園 500,000円 ・嬉野ルンビニこども園 500,000円 ○地域型保育事業所 ・うれしのつぼみ保育園 300,000円 計 4,800,000円	新型コロナウイルス感染症拡大を防止する観点から、マスクや消毒液等の衛生用品や感染症防止のための備品に対する支援等を行うことにより、保育所等における感染症対応力を底上げし、継続的なサービス提供が可能となるよう支援を行うことができた。 また、保育所等の負担軽減と運営の安定化を図ることができた。	子育て未来課
54	指定管理業務支援事業(みゆき公園等)	①新型コロナウイルス感染症拡大期における県の休業要請及び市の公共施設休止決定を受けて、施設利用料等収入が無くなり当該施設の運営が悪化した指定管理者へ事業運営資金として本交付金を充当する。 ②③指定管理業務支援(みゆき公園等)： ・みゆき公園指定管理業務支援金：1,508千円 ・鷹ノ巣公園指定管理業務支援金：58千円 ④指定管理業務受託者：(一社)嬉野市体育協会	1,566,000 1,376,000	0 0	1,566,000 1,300,000	0 0	0 76,000	R3.3.19	R3.3.31	・みゆき公園指定管理業務支援金：1,204千円 ・鷹ノ巣公園指定管理業務支援金：172千円	新型コロナウイルス感染症拡大期における県の休業要請及び市の公共施設休止決定を受けて、施設利用料等収入が無くなり当該施設の運営が悪化した指定管理者への一助となった。	文化・スポーツ振興課
55	文化振興支援事業	①コロナ禍のなか、収容人数の制限等の感染拡大防止対策を講じ、チケット販売収入が大きく減少した市が支援する文化公演等を主催する文化振興事業実行委員会へ事業運営資金の支援を行う。 ②③文化振興事業支援補助：計1,150千円 ・対象文化公演：ジャズライブ、うれしの寄席、バンドコンテストほか ④嬉野市文化振興事業実行委員会	1,150,000 1,150,000	0 0	1,150,000 1,000,000	0 0	0 150,000	R3.3.19	R3.3.31	①こどもオペラ『ヘンゼルとグレーテル』(市との共催事業) ②『ジャズライブinリバティ』(R2.10.4開催、一般3,000円・高校生以下2,000円の入場料、入場者数81人)本多俊之パーキングウェイパルテットを迎えて実施。 ③『リバティうれしの寄席2021』(R3.2.11実施、一般3,000円・高校生以下2,000円の入場料、入場者数164人)前座、二つ目、大神楽、真打による本格的な寄席を実施。 ④アマチュアバンドコンテスト『TO-RYU-MON in LIBERTY』(R3.2.21実施、入場料500円入場者数174人) 九州北部を中心に遠くは長野県からも応募があり、本選には10バンド出場、小中学生バンドが2バンドチャレンジ出場、長野のバンドがオンライン出場した。	コロナ禍のなか、徹底した感染予防対策(検温、手指消毒、健康チェック表、マスク着用、入場者200人を上限など)を行った上で実施したが、外出自粛等の影響もあり入場者が伸び悩んだ。しかしながら、事業実施により市民の文化芸術に対する意識の向上を図ることができ、心豊かな人間形成に寄与することができた。	文化・スポーツ振興課

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業の実施状況及び効果検証

上段：実施計画記載額

下段：実績額

No	事業名	事業の概要(実施計画時点) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費(円)				事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業実績	事業効果	事業担当課		
			国庫補助額	交付金充当額	起債額	その他							
56	指定管理業務支援事業(市営公衆浴場)	①新型コロナウイルス感染症拡大期における県の休業要請及び市の公共施設休止決定を受けて、施設利用料等収入が無くなり当該施設の運営が悪化した指定管理者へ事業運営資金として本交付金を充当する。 ②③指定管理業務支援(市営公衆浴場シーボルトの湯)： ・シーボルトの湯指定管理業務支援金：8,000千円 ④指定管理業務受託者：(一社) 嬉野温泉観光協会	8,000,000	0	8,000,000	0	0	500,000	R3.3.19	R3.3.31	◇利用者数(令和2年度) ・大浴場 99,248人 前年度比73.2% ・貸切湯 6,219人 前年度比69.1% ・休憩室 266人 前年度比35.6% ・合計 105,733人 前年度比72.7% ※歳入55,688,952円-歳出56,529,354円=利益▲840,402円	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて、施設利用料等収入が減少し当該施設の運営が悪化した指定管理者への一助となった。	観光商工課
57	テレワークシステム導入事業	①市庁舎における3密対策など新しい生活様式・働き方改革に対応し、クラスター対策や来庁者及び職員の感染リスクを軽減させ、行政各業務の継続を確保するため、自宅等から庁舎の業務システムにリモートアクセスが可能な環境を整備する。 ②③テレワークシステム構築： ・テレワークシステム整備費用：一式 7,260千円(システム用サーバ、ライセンス等) テレワークシステムアカウント：20 ④-	7,260,000	0	7,260,000	0	0	480	R2.6.17	R3.3.31	テレワークシステムの構築、環境整備を行った。 ・委託料 6,915,480円 テレワークシステム導入事業	市庁舎における3密対策など新しい生活様式・働き方改革に対応し、職員が庁舎内で業務を遂行できない事態においても、庁舎外から業務を継続できる環境整備を行った。	広報・広聴課
58	緊急防災対策事業(避難所運営資機材購入)	①災害時における避難所の密集回避及び感染予防のため、避難者用パーティション及び簡易ベッド等の資機材を配備する。 ②③資材購入費 ・簡易ベッド：300基×16,500円/基=4,950千円 ・パーティション：300基×14,300円/基=4,290千円 ④-	9,240,000	0	9,240,000	0	0	200,350	R3.3.19	R4.3.31	・ポップアップパーティション(消耗品費) 7,450円×300セット×1.1=2,458,500円 ・組立式簡易ベッド(消耗品費) 9,530円×300セット×1.1=3,144,900円 ・避難所用マット(消耗品費) 9,000円×80枚×1.1=792,000円 ・福祉避難所用簡易ベッド等一式 4段階リクライニングベッド 10,200円×55台×1.1=617,100円 折りたたみテーブル 6,300円×55台×1.1=381,150円 不織布カバー 190円×300枚×1.1=62,700円	パーティションと簡易ベッドを購入することで、避難者同士が直接接触することを避けられ、避難所内の飛沫拡散防止や咳の抑制等の感染防止に資することができた。また避難者のプライバシー確保にも効果がみられた。	総務・防災課
59	ビデオ会議システム構築事業	①市庁舎における3密対策など新しい生活様式・ワークスタイルに対応し、クラスター対策や来庁者及び職員の感染リスクを軽減させるため、災害時等にも庁舎間及び他関係機関と遠隔でも迅速かつスムーズな情報共有が可能となるような環境整備を行う。 ②③ビデオ会議システム構築： ・ビデオ会議システム設置費用(3か所)： 一式 5,500千円(塩田庁舎用、嬉野庁舎用、現場用) ④-	5,500,000	0	5,500,000	0	0	500,000	R3.3.19	R3.6.24	・ビデオ会議システム構築 5,000,000円×1.1=5,500,000円	市庁舎における3密対策など新しい生活様式・ワークスタイルに対応したビデオ会議システムを構築することで庁舎間の移動を行わずに会議が可能となり、災害発生時の情報連携体制が強化された。	総務・防災課

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業の実施状況及び効果検証

上段：実施計画記載額

下段：実績額

No	事業名	事業の概要(実施計画時点) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費(円)				事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業実績	事業効果	事業担当課	
			国庫補助額	交付金充当額	起債額	その他						
60	緊急経済対策事業 (うれしのウキウキバック事業)	①コロナ禍で帰省できない県外在住の家族や知人等へ市内特産品を贈ることでふるさとのぬくもりを感じてもらおうとともに、市内経済活動を促進させる事業の支援を行う。 ②③うれしいウキウキバック事業委託： ・ウキウキバック(米・茶・焼物or菓子等)に要する費用： 2,000セット×3,200円=6,400千円 ・配送料：2,000セット×1,400円=2,800千円 ・広告費(印刷製本含む)：557千円 ・梱包費：335千円 ・その他費用：349千円 ・事務委託費：1,000千円 ※委託料計11,441千円-販売収入4,000千円=交付対象経費7,441千円 【事業費最終見込額(収支差引)：4,275千円】 ④嬉野市商工会へ業務委託	4,275,000	0	4,275,000	0	0	R2.6.17	R3.3.31	・市内地場産品の詰合せバック5,000円相当(発送費含む)を2,000円で販売。販売個数 1,653バック。	市内地場産品の詰合せバック5,000円相当(発送費含む)を2,000円で販売し、商品を箱詰め後、発送した。 商品には任意で錦野和紙を使ったメッセージカードをつけることもでき、コロナ禍により遠方の家族、友人などに会えないことへの配慮や工夫を行い、市内経済の活性化、嬉野市との絆づくりに効果があった。	観光商工課
合計			600,182,000	11,674,000	584,914,000	0	3,594,000					
			570,455,810	10,512,000	538,301,000	0	21,642,810					